

# 商工会議所における 防災・減災に向けた取組みについて

---

2023年12月20日

日本商工会議所

- 商工会議所は、商工会議所法に基づく、地域の商工業者を会員とする「地域総合経済団体」。
- 「中小・小規模企業の活力強化」と「地域経済の活性化」に向け、行政に対する政策提言、小規模企業の経営支援、地域活性化に向けた事業や簿記検定試験など産業人材の育成等に取り組む。

### 商工会議所の主なミッション

- (1) 政策提言 ー 歩先んじた政策提言を展開ー
- (2) 中小企業の活力強化 ー 中小企業の成長への挑戦を全力で後押しー
- (3) 地域経済の活性化 ー 地域の力を再生させる取り組みを強力に推進ー

### 商工会議所の4つの特徴ー「商工会議所」のDNA

- ① 地域性 ー 地域を基盤としている
- ② 総合性 ー 会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される
- ③ 公共性 ー 商工会議所法に基づき設立される民間団体で、公共性を持つ
- ④ 国際性 ー 世界各国に商工会議所が組織されている

### 商工会議所の創設



東京商法会議所  
(1878年3月設立)

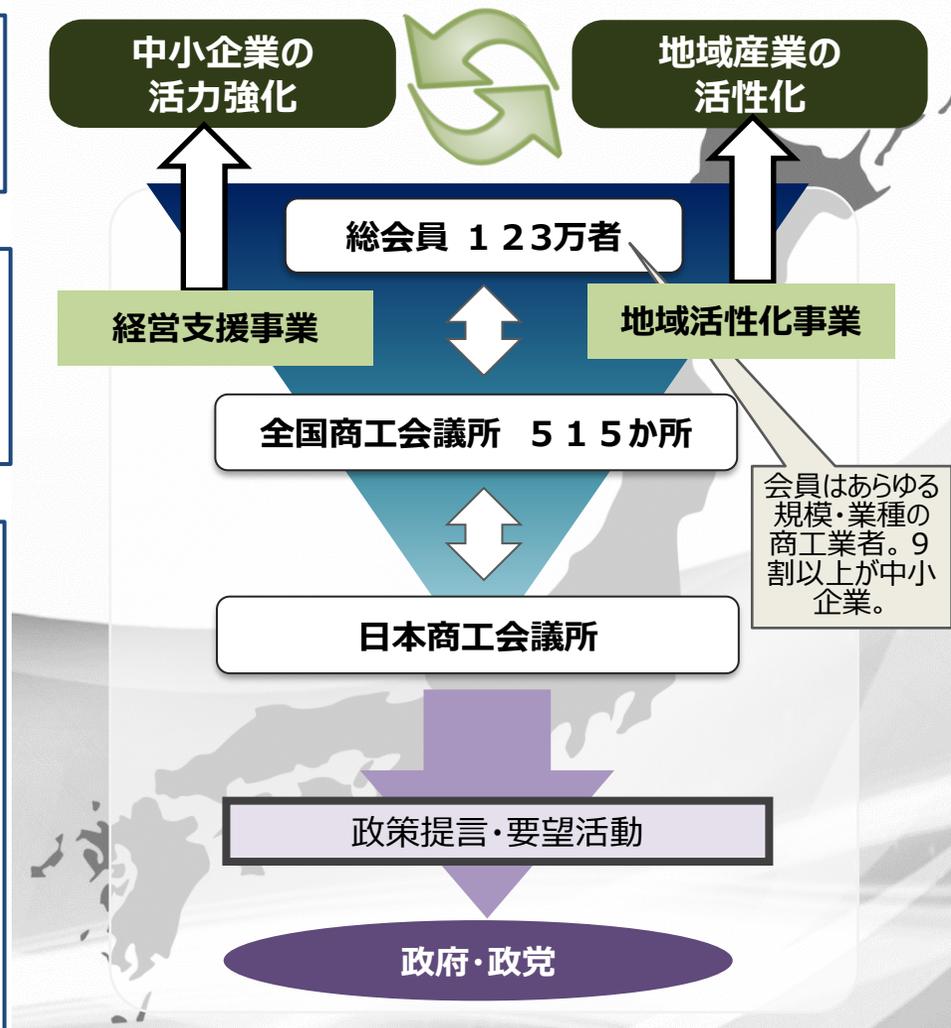
初代会頭 渋沢 栄一



大阪商法会議所  
(1878年8月設立)

初代会頭 五代 友厚

- 世界初の商工会議所は1599年に組織されたマルセイユ商業会議所(仏国)。
- 日本では1878年に江戸時代に欧米列強と締結した「貿易に関する不平等条約」の撤廃を目的に、渋沢栄一翁が「商法会議所」を設立。
- その後、1922年6月に、全国62商業会議所(当時)の発意のもと、わが国経済全体の課題に対応するため日本商工会議所が設立された。



# 1. 大規模自然災害における商工会議所の復興支援

- 大規模自然災害発生時において、商工会議所は、いち早く被災事業者支援に着手。全国の商工会議所と連携し、事業者の早期事業再開に向けた支援と、地域経済の復旧・復興に向けた活動を展開。

## 東日本大震災

- 被災地の商工会議所では、**自らが被災する中、いち早く被災事業者対応に着手。相談窓口を設置し、被災事業者の早期事業再開を支援した。**相談窓口では、**全国各地の商工会議所から派遣された経営指導員も共に対応にあたった。**
- また、現在まで継続的に、事業者の販路回復支援に向けた物産展や、賑わい創出に向けたイベント等を開催している。



▲2階天井まで津波が押し寄せた大船渡商工会議所。多くの沿岸部商工会議所が被災した。



▲被災した大船渡商工会議所では、仮設テントやスーパー等に臨時の相談窓口を設置



▲被災事業者の早期事業再開に向け、全国の遊休機械3,266件が東北に渡った(「遊休機械無償マッチングプロジェクト」)



▲東北六県商工会議所連合会では被災事業者の販路開拓支援事業「伊達な商談会」を現在まで継続実施



▲東北の賑わい創出に向け、毎年、各県を代表する祭りが一同に集う「東北絆祭り」を開催

## 平成28年熊本地震

- 熊本商工会議所では**発災翌日から被災事業者支援**を開始。全国の商工会議所から応援派遣された経営指導員も共に事業者支援にあたった。

- また、風評被害の払しょくと、**地域経済の復興に向け、行政と共に観光PR活動を展開した。**



▲連日、相談窓口には多くの被災事業者が訪れた



▲商工会議所と行政とが丸くなって、観光PRを展開

## 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)

- 倉敷市では、市内の真備町地域が大きく被災。
- 倉敷商工会議所では、発災翌月に1,300万円の義援金を贈呈したほか、

### 被災者の生活再建支援に向けたボランティア事業を実施。



▲市内被災地域の復興に向け、義援金を贈呈



▲車を持たない被災住民のサポート事業を実施

## 2. 地域防災力向上に向けた取り組み

- 各地商工会議所では、行政等と連携したBCP策定支援等を通じ、地域企業の防災対策を支援。
- また、市民向けの避難所機能を有する会館を建設する商工会議所や、地域・民間における災害時の相互支援等に向けた広域連携の事例が出てきている。

### 行政、損保会社等と連携した企業のBCP策定支援

- 各地商工会議所では、行政、損保会社等との連携の下、セミナーの開催等を通じ、地域の中小企業のBCP策定を支援

#### ■高知商工会議所 × 県・市×損保会社等

2010年からこれまでに770社以上を支援

#### ■静岡商工会議所 × 損保会社

セミナー開催等を通じ、2021年からこれまでに110社以上を支援。



### 防災拠点となる商工会議所会館の建設

#### ■新庄商工会議所(山形県)

- 東日本大震災の教訓を生かし、バリアフリーで一時避難所機能を有する会館を建設



#### ■倉敷商工会議所(岡山県)

- 西日本豪雨の教訓を生かし、一時避難所として利用できる会議室や、自立式のエネルギー設備を持つ会館を建設



### 離れた地域間での防災協定の締結

#### ■袋井、釜石、東海商工会議所

- 袋井(静岡県)、釜石(岩手県)、東海(愛知県)の3商工会議所は、製鉄所の立地のつながりがきっかけとなり、2018年に災害時の相互支援を含めた友好協定を締結。
- 年に1度の共同事業の実施を通じ、日頃から職員間で「顔の見える関係」を構築。いざという時のスムーズな支援につながることを目指している。



▲コロナ禍でも商工会議所職員間の交流会をオンラインで3回実施

#### ■富士商工会議所、太田商工会議所

- 富士商工会議所(静岡県)、太田商工会議所(群馬県)では、それぞれがものづくり地域であることをきっかけに、2018年に「大規模災害発生時の相互応援に関する協定」を締結。締結後は、同じ業種の企業同士で交流会を実施している。
- 交流会をきっかけに、**製造業では新たな取引が開始された企業も存在**。平時の交流を通じ、災害時における地域・企業間の速やかな支援等につながることを期待している。



▲協定調印式の様子